

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SOMPO ホールディングス株式会社（証券コード:8630）

【据置】

長期発行体格付	A A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A A +
発行登録債予備格付	A A +

損害保険ジャパン株式会社（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	A A +
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	A A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A A +
債券格付（期限付劣後債）	A A －
国内 C P 格付	J － 1 +

■ 格付事由

- (1) SOMPO ホールディングスグループ（SOMPO グループ）は、保険持株会社である SOMPO ホールディングスの傘下に、損害保険ジャパンを中核とし、SOMPO ひまわり生命保険（ひまわり生命）などを擁する大手損保グループ。海外では Sompo International（SI）を中心に、リスク分散と地理的分散の効いた事業ポートフォリオの構築を進めている。グループ信用力は、国内市場における堅固な事業基盤、事業ポートフォリオの分散を背景とした安定的な収益力、高い資本充実度と ERM の定着度などを評価し「AA+」相当とみている。
- (2) グループの市場地位・競争力は高い。国内市場で確固たる地位を築いていることに加え、健康・介護・資産形成などのウェルビーイング領域へ事業領域を拡大しており、中長期的な成長基盤の構築と他グループとの差別化につながっている。海外保険事業では、SI を軸として成長投資による地理的拡大を進めており、26 年 2 月には比較的大型の M&A である Aspen Insurance Holdings（Aspen）の買収を完了した。グローバルベースでの地理的分散がさらに進展し、グループ全体のリスク分散と収益源の多様化に寄与すると考えられる。今後は、利益成長、資産運用、コスト効率化、資本効率化などの面で期待されるグループシナジー創出の成果に注目していく。海外保険事業やウェルビーイング領域への戦略的投資に対するアペタイトは引き続き強く、M&A の機会は継続的に模索されている。政策保有株式の売却加速を背景に成長投資余力も高まっており、今後の成長投資戦略の方向性に注目していく。
- (3) グループの収益力は比較的高く安定している。自然災害の頻発、インフレ進行、金利上昇など事業環境の変化がみられる中でも、各事業の収益性の向上などにより着実な利益成長を実現してきた。国内損保事業では、自動車保険および火災保険における料率改定効果に加え、SME 向け商品を中心とする新種保険の成長を背景として、正味収入保険料が増加している。損保ジャパンの事業費率は、手数料率の適正化や IT・デジタル技術を活用した業務効率化の効果により改善しつつある。代理店手数料についても、代理店との業務の二重構造の解消や基準手数料の見直しなどを通じて、一段の適正化に向けた取り組みが進められている。海外保険事業は、Aspen 買収の効果もあって収益規模および利益規模が一段と拡大する見込みである。ひまわり生命では、保険本来の保障機能に健康応援機能を組み合わせた「Insurhealth」を展開しており、比較的収益性の高い保障性商品の販売に注力することで新契約価値を着実に積み上げている。

- (4) グループの資本充実度は高い。ESR は、一定のストレス環境下においても十分な健全性を維持できる水準にあり、市場環境の変化に対する感応度は抑制されている。グループは、ERM（戦略的リスク経営）の下で、資本・リスク・リターンのバランスを適切に管理する態勢を構築し、財務健全性と資本効率の両立を図っている。海外保険事業の拡大に伴いグループが抱えるリスクの多様化・複雑化が進む中でも、事業計画、商品戦略、資産運用方針、保有・出再方針などをグローバルベースで連動させる運営が行われているなど、ERM の成熟度は高い。JCR では、今後も規律ある資本政策の下で、事業投資と株主還元のバランスを勘案しながら資本運営が進められるとみている。

発行体：SOMPO ホールディングス株式会社

SOMPO グループの保険持株会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体：損害保険ジャパン株式会社

SOMPO ホールディングスが議決権の 100%を有するグループの中核会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。販売チャネルについて、メガバンクや全国の地域金融機関と親密で、自動車ディーラーや物流関連事業者にも強みを持つ。大企業から個人まで幅広い顧客層に対し堅固かつ厚みのある顧客基盤を有し、国内市場において確固たる地位を築いている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：SOMPO ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	700 億円	2023 年 4 月 27 日	2028 年 4 月 27 日	0.479%	AA+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,800 億円	2025 年 3 月 30 日から 2 年間	AA+

発行体：損害保険ジャパン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的
保険金支払能力	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2022 年 10 月 14 日	2027 年 10 月 14 日	0.425%	AA+
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2022 年 10 月 14 日	2032 年 10 月 14 日	0.749%	AA+
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2016 年 8 月 8 日	2046 年 8 月 8 日	(注 1)	AA-
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2016 年 8 月 8 日	2076 年 8 月 8 日	(注 2)	AA-
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2017 年 4 月 26 日	2077 年 4 月 26 日	(注 3)	AA-
第 4 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,270 億円	2023 年 2 月 13 日	2083 年 2 月 13 日	(注 4)	AA-

(注 1) 2026 年 8 月 8 日まで年 0.84%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.86%を加算した率。

(注 2) 2026 年 8 月 8 日まで年 0.84%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.86%を加算した率。

(注 3) 2027 年 4 月 26 日まで年 1.06%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.81%を加算した率。

(注 4) 2033 年 2 月 13 日まで年 2.500%。その翌日以降は 1 年国債金利に 3.00%を加算した率。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026 年 7 月 27 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「損害保険」（2026 年 4 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」（2026 年 4 月 1 日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) SOMPO ホールディングス株式会社
損害保険ジャパン株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル